

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6116289号
(P6116289)

(45) 発行日 平成29年4月19日 (2017. 4. 19)

(24) 登録日 平成29年3月31日 (2017. 3. 31)

(51) Int. Cl.		F 1	
A 4 1 C	1/10	(2006. 01)	A 4 1 C 1/10
A 6 1 F	5/03	(2006. 01)	A 6 1 F 5/03 A

請求項の数 2 (全 10 頁)

(21) 出願番号	特願2013-35690 (P2013-35690)	(73) 特許権者	000112288 ビジョン株式会社 東京都中央区日本橋久松町 4 番 4 号
(22) 出願日	平成25年2月26日 (2013. 2. 26)	(74) 代理人	100096806 弁理士 岡▲崎▼ 信太郎
(65) 公開番号	特開2014-163014 (P2014-163014A)	(74) 代理人	100098796 弁理士 新井 全
(43) 公開日	平成26年9月8日 (2014. 9. 8)	(74) 代理人	100121647 弁理士 野口 和孝
審査請求日	平成28年2月25日 (2016. 2. 25)	(72) 発明者	武富 亜希子 東京都中央区日本橋久松町 4 番 4 号 ビジ ョンウィル株式会社内
		審査官	北村 龍平
		最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 妊婦帯

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

少なくとも妊婦の腹部前面を覆うようにして腹部周りに装着される妊婦帯本体と、
前記妊婦帯本体に一端のみが接続固定された带状であって、骨盤周りに巻かれる骨盤ベ
ルト部と、

を備え、

前記妊婦帯本体は、装着状態において、前記腹部前面を覆う腹被覆部の下端部が、上前
腸骨棘よりも下側に配置されると共に、下腹の膨らみに対応するように上下方向に対して
傾斜しており、

前記骨盤ベルト部は、装着状態において、前記妊婦帯本体の前記腹被覆部よりも脇側周
辺に接続され、かつ、前記脇側周辺から背面を通して骨盤周りに巻かれて、前記下端部に
接続されるようになっている

ことを特徴とする妊婦帯。

【請求項 2】

前記妊婦帯本体は腹部周りに巻かれる带状であって、装着状態において、腹部の略膨ら
み始めの位置に、少なくとも巻かれる方向に伸縮性を発揮する伸縮性部材を有し、

前記骨盤ベルト部は 2 本であって、前記妊婦帯本体の前記伸縮性部材よりも両脇側に接
続固定されている

ことを特徴とする請求項 1 に記載の妊婦帯。

【発明の詳細な説明】

10

20

【技術分野】

【0001】

本発明は、腰痛防止機能を有する妊婦帯に関する。

【背景技術】

【0002】

妊婦は、腹部を保護および保温するために妊婦帯をよく使用する。特に妊娠後期に至り腹部が膨らんでくると、腹部は相当重くなるため、ベルト付きの妊婦帯により下腹部を支える構造のものが提案されている。このベルトは、ささえ帯とも呼ばれており、妊婦帯に対して部分的に補強部材を配設したものとなっており、膨らんだ下腹部を支えるために利用されている。また、ベルト付きの妊婦帯として、下腹部を支持することで腰痛を緩和する機能を備えた妊婦帯も提案されている（特許文献1参照。）。

10

ところで、近年、妊婦に限らずその姿勢が悪く、骨盤や背骨が歪んでいることからくる腰痛に悩まされている女性が増えており、姿勢矯正を行うことに強い関心をもたれている。特に、骨盤を引き締めることで、腰痛を緩和できるとともに、より美しいプロポーションを得られることから、骨盤引き締めベルトの需要が高まっている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献1】特開2005-207001号公報

【発明の概要】

20

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、下腹部を支持する特許文献1のようなタイプではなく、骨盤を引き締めるベルトであると、妊婦は腹部内に胎児がいることから、強い引き締めを行うことはできず、その上、骨盤周りの筋肉の緩みに伴って、せっかく矯正された姿勢も大きく崩れる恐れがある。

本発明は、このような状態を考慮してなされたものであり、胎児に悪影響を与えない適度な骨盤引き締めに産前から行って腰痛を緩和するとともに、妊娠中の下腹部をしっかりサポートすることができる妊婦帯を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

30

【0005】

上述の課題を解決するために、本発明は、少なくとも妊婦の腹部前面を覆うようにして腹部周りに装着される妊婦帯本体と、前記妊婦帯本体に一端のみが接続固定された带状であって、骨盤周りに巻かれる骨盤ベルト部と、を備えている。そして、前記妊婦帯本体は、装着状態において、前記腹部前面を覆う腹被覆部の下端部が、上前腸骨棘よりも下側に配置されると共に、下腹の膨らみに対応するように上下方向に対して傾斜しており、前記骨盤ベルト部は、装着状態において、前記妊婦帯本体の前記腹被覆部よりも脇側周辺に接続され、かつ、前記脇側周辺から背面を通して骨盤周りに巻かれて、前記下端部に接続されるようになっていることを特徴とする。

【0006】

40

このため、例えば、妊婦帯本体の腹被覆部よりも脇側周辺に一端が接続固定された骨盤ベルト部を引っ張って、背面側に回し、その先端部を妊婦帯本体の腹被覆部の下端部に接続すると、妊婦帯本体の腹被覆部の下端部と骨盤ベルト部との双方が協同して骨盤周りに巻かれることになり、骨盤の歪み等を効果的に抑制するとともに、腰痛の発生を防止することができる。

また、妊婦帯本体と骨盤ベルト部とは同時期に装着が可能であり、妊婦帯と骨盤ベルトとを別々に装着する場合に比べて、容易に装着することができる。

さらに、妊婦帯本体のうち、骨盤ベルト部を引っ張ってテンションが直接かかるのは、腹被覆部の下端部であり、このため、腹被覆部の中央領域や上部にはテンションがかかり過ぎず、圧迫感を与えず、また、胎児への悪影響も有効に防止できる。

50

しかも、当該テンションが直接かかる腹被覆部の下端部は、妊婦の下腹の膨らみに対応するように上下方向に対して傾斜している。従って、妊婦の下腹部を前から押し潰すのではなく、下腹部を下から支えるようにテンションがかかり、このため下腹部を下支える安定感も与えることができる。

【0007】

また、好ましくは、前記妊婦帯本体は腹部周りに巻かれる帯状であって、装着状態において、腹部の略膨らみ始めの位置に、少なくとも巻かれる方向に伸縮性を発揮する伸縮性部材を有し、前記骨盤ベルト部は2本であって、前記妊婦帯本体の前記伸縮性部材よりも両脇側に接続固定されていることを特徴とする。

そうすると、妊婦帯本体は腹部周りに巻かれる帯状であるため、筒状タイプ等に比べて、様々な腹部周りの長さを有する妊婦に合わせて装着できる。

また、骨盤ベルト部は2本であるため、左右均等に引っ張って骨盤周りに巻くことができる。

そして、妊婦帯本体は、腹部の略膨らみ始めの位置に伸縮性部材を有しているため、妊婦の異なる腹部の膨らみ具合に対応して伸び縮みし、腹被覆部を腹部に対して均一に接触させることができる。

さらに、骨盤ベルト部は妊婦帯本体の伸縮性部材よりも両脇側に接続固定されているため、装着する際、骨盤ベルト部を引っ張っても、その張力は腹被覆部に伝わり難くなり、腹部の締め付け過ぎを有効に防止できる。また、装着した後では、例えば歩行時に腹部が揺れたとしても、その揺れは骨盤ベルト部の根本に伝達され難く、このため、骨盤ベルト部の位置ずれを有効に防止できる

【発明の効果】

【0008】

以上、本発明によれば、胎児に悪影響を与えない適度な骨盤引き締めを産前から行って腰痛を緩和するとともに、妊娠中の下腹部をしっかりサポートすることができる妊婦帯を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【0009】

【図1】本発明に係る妊婦帯を装着するにあたり、装着者の腹部にあてがった状態を示す正面図。

【図2】本発明に係る妊婦帯を装着した状態を示す前側から見た斜視図。

【図3】本発明に係る妊婦帯を装着した状態を示す後ろ側から見た斜視図。

【図4】本発明に係る妊婦帯を装着した状態を示す部分側面図。

【図5】妊婦の骨盤周辺の正面図であり、皮膚や筋肉などの組織を透視した図。

【発明を実施するための形態】

【0010】

以下に、本発明の好ましい実施形態を、図面を参照して詳しく説明する。

なお、以下に述べる実施の形態は、本発明の好適な具体例であるから、技術的に好ましい種々の限定が付されているが、本発明の範囲は、以下の説明において特に本発明を限定する旨の記載がない限り、これらの態様に限られるものではない。また、各図において付した同じ符号は同様の構成を有している。

【0011】

妊婦帯10は、図1～図4に示すように、妊婦Mの膨らんだ腹部周りに装着される妊婦帯本体11と、この妊婦帯本体11に一端のみが接続固定された帯状であって、骨盤の歪みを抑える骨盤ベルト部21とを備え、図の場合、妊婦帯本体11を妊婦Mの腹部に巻くとともに、骨盤ベルト部12を骨盤周りに巻いて使用される。

妊婦帯本体11は、図1に示すように、妊婦Mの腹部前面ABを覆うように巻き付けられる帯状であり、長手方向（巻く方向）の中間領域で腹部前面ABにあてがわれる腹被覆部13と、腹被覆部13の長手方向両端に連設される伸縮性を発揮する伸縮性部材14、14と、妊婦Mの背面において固定する固定用ベルト15、15とからなる。

【0012】

妊婦帯本体11は、その長手方向の寸法については、少なくとも妊婦Mの腹部周りの最大寸法より長く形成され、また、短手方向（巻く方向と直交する幅方向）の寸法については、全体的に腹被覆部13が最も広く、固定用ベルト15が最も狭い。なお、本発明の妊婦帯本体11はこのような形態に限られず、例えば筒状やパンツ状であっても構わないが、図のように带状で巻き付ける構成とするのが好ましく、これにより装着する妊婦に応じて腹部を支持する力を加減できる。

【0013】

腹被覆部13は、妊婦の膨らんだ腹部を覆って、腹部を保温及び保護する役割を有している。図の腹被覆部13は、上側周縁13aと下側周縁13bが緩やかな円弧状とされ、かつ、図4に示すように、全体的に略円錐台形状又はドーム形状に膨らみ、さらに、装着時の上下方向について多少の伸縮性を発揮するようになっている。これにより、腹被覆部13は、上から下に向かうに従って膨らんだ腹部の体形に概ね対応して装着できる。

腹被覆部13の幅（装着時の上下方向の寸法）については、図1に示すように、長手方向の中間領域で最も広く、両端の固定用ベルト15、15に向うにしたがって狭まっている。また、腹被覆部13の下側周縁13b及びその周辺を含む下端部13cは、長手方向の全てについて、図2に示すように、装着状態において上前腸骨棘Tより下側に配置可能とされている。

【0014】

そして、腹被覆部13は、長手方向（巻く方向）について伸縮性を有さない或いは少ない（少なくとも幅方向に比べて伸縮性が低い）部材、例えばフレンチパイル地から形成されている。このように、腹被覆部13は、伸縮性を有さない部材により形成されるが、腹被覆部13と連設される伸縮性部材14により、妊婦帯本体11全体としては、適度な伸縮性が備わっている。

なお、腹被覆部13は、伸縮性を有さないあるいは少ない部材から形成されることについて述べたが、本発明はこれに限られず、伸縮性部材14を備えない妊婦帯においては、腹被覆部13自体が適度な伸縮性を備えることが望ましい。

【0015】

妊婦帯本体11の伸縮性部材14は、腹被覆部13の長手方向両端（即ち、腹被覆部13と固定用ベルト15との間）において配置され、幅方向（装着時の上下方向）の全体（全幅）にわたって配置されている。

伸縮性部材14は、少なくとも長手方向すなわち巻かれる方向に伸縮性を発揮する。図の伸縮性部材14は可撓性を有すると共に、面方向全体に伸縮性を有しており、これにより、腹被覆部13を様々な腹部の形状や動きに追従してあてがうことができる。

【0016】

このような伸縮性部材14は、妊婦帯本体11の腹部の略膨らみ始めの位置に設けられている。また、伸縮性部材14は、適度な伸縮性と弾性を併せ持っており、例えばパワーネットから構成されている。これにより、伸縮性部材14は腹部の重みのみで伸びることが可及的に防止され、腹被覆部13が膨らんだ腹部全体を支持できるようにしている。そして、腹部の略膨らみ始めの位置に伸縮性部材14が設けられることで、妊婦の異なる腹部の膨らみ具合に対応して伸び縮みし、腹被覆部13を腹部全体に均一に接触させ、局所的に腹部を加圧する事態を防止している。さらに、伸縮性部材14として最も適したパワーネットは、腹被覆部13を構成するフレンチパイル地と比較して通気性を備えることから、腹被覆部13にパワーネットを採用するよりも、腹部の保温を維持できる。

なお、伸縮性部材14の上下周縁14a、14bはパワーネットではなく、パイピングが施されているが、この上下周縁14a、14bも、パワーネットと同様の伸縮性を有し、少なくとも巻かれ方向に伸縮性を有し、さらに全方向に可撓性を有することが望ましい。

【0017】

妊婦帯本体11の固定用ベルト15は、伸縮性部材14、14から連続するように形成

10

20

30

40

50

され、図3に示すように、妊婦Mの背面において、一方の端部15aと他方の端部15bとを固定することができる。固定用ベルト15は、図1及び図3に示すように、一方の端部15aの裏面側すなわち装着時の妊婦Mと対向する側の面に、面ファスナー15cが設けられ、他方の端部15bの表面すなわち装着時の妊婦Mと対向しない側の面と着脱可能となっている。固定用ベルト15の少なくとも他方の端部15bの表面側は、全面に亘って面ファスナー15cが着脱できる構成となっている。これにより、固定用ベルト15、15同士は、様々な腹部周りの長さを有する妊婦に合わせて着脱することができる。また、固定用ベルト15、15は、その幅（装着時の上下方向の長さ）が妊婦帯本体11を装着した際に妊婦Mの背面に食い込まず、また背中がごわつかない程度の幅となっており、腹被覆部13と比較して幅狭に形成されている。さらに、固定用ベルト15は、伸縮性を有さないあるいは少ない部材、例えば腹被覆部13と同一素材であるフレンチパイル地から形成されている。

10

【0018】

続いて、妊婦帯本体11に接続される骨盤ベルト部21について説明をするが、その前に、骨盤ベルト部21を巻く好ましい骨盤位置について説明する。

図5は骨盤周辺の正面図であり、この図に示すように、骨盤1は仙骨2を中心に左右対称に配置された一对の寛骨3、3からなっている。各寛骨3は、腸骨4、軟骨である寛骨臼5、恥骨6、及び挫骨7を有しており、恥骨6の脇から寛骨臼5にかけて形成された窪みに、大腿骨の付け根の骨8が入り込むようになっている。

20

この骨盤1は、一对の恥骨6、6の互いの間隔Lが出産によって拡がり、その拡がった状態が産後も続く。そして、この間隔Lが拡がった状態すなわち骨盤が緩んだ状態は、腰痛や体形変化に大きく影響すると考えられ、このため、従来は、産後すぐから骨盤矯正を行うようにしている。しかし、出産前の妊娠後期においても、妊娠に伴い腹部が膨らんでくることから、この時期の妊婦は、体形変化に合わせて通常とは異なる姿勢を取る傾向があり、このことが骨盤の歪みに繋がっていた。このことは、腰痛を引き起こす原因ともいわれており、産後に限らず、産前から骨盤の歪みを抑制することが求められていた。

そこで、骨盤1の一对の恥骨6、6を適度に引き締めることが歪み等を効果的に抑制できると考えられ、骨盤ベルト部は、恥骨6、6周りに巻くことが望ましい。ただし、上述のように、恥骨6の脇から寛骨臼5にかけて形成された窪みに、脚の付け根の骨8が入り込むようになっているため、この帯域にベルトを巻いてしまうと、脚の付け根を締め付けて、歩行し難くなるだけでなく、歩行に伴ってずれ易くなる。一方、妊婦の腹部の中には胎児がいることから、寛骨3の上部を強く引き締めることは好ましくなく、したがって、骨盤ベルト部は、寛骨臼5より上側であって腸骨4より下側の間の帯域（図4の一点鎖線で示す帯域X：以下「骨盤帯域S」という）に位置するように巻くことが最も効果的である。

30

【0019】

次に、骨盤ベルト部21について詳細に説明をする。

図1の骨盤ベルト部21は2本で構成され、妊婦帯本体11の左右の固定用ベルト15、15（即ち伸縮性部材14よりも巻く方向の先端側）に一本ずつ接続固定されている。なお、骨盤ベルト部21、21は固定用ベルト15と同様の素材、例えば伸縮性を有さないあるいは少ないフレンチパイル地から形成されている。

40

この2本の骨盤ベルト部21、21は、骨盤周りに互いに逆回りとなって巻かれ、その幅が固定用ベルト15よりも幅狭な带状部材となり、さらに、上述のように骨盤帯域Sに巻くことが好ましいことから、骨盤帯域Sと同等以下の幅とされている。

図の2本の骨盤ベルト部21、21は左右対称で同様の構成であるため、以下、特段の言及がない限り、左右いずれか一方の骨盤ベルト部21を説明する。

【0020】

骨盤ベルト部21の根元（一端）21cは、固定用ベルト15の基端側すなわち伸縮性部材14に近接する下側周縁15dに接合されている。この骨盤ベルト部21は接合固定された下側周縁15dは、骨盤帯域Sの略上部に配置されるようになっている。

50

また、骨盤ベルト部 2 1 は、図 1 の展開した状態において、下側周縁 1 5 d を基端として、腹被覆部 1 3 から遠ざかるように（すなわち、装着状態で背面側に向かうように）、装着状態における水平方向に対して所要の角度 $\theta 1$ をもって斜め下に延びている。この角度 $\theta 1$ は、骨盤ベルト部 2 1 を巻いた際に、骨盤帯域 S から大きく逸脱しない角度とされ、概ね 30 ～ 40 度とされている。このように骨盤ベルト部 2 1 は、図 1 の展開した状態では斜め下に延伸しているが、これを巻くと、図 2 及び図 3 に示すように、臀部のカーブにより、背面から腹部前面に向かうに従って逆に斜め上に延伸し、これにより骨盤帯域 S に巻くことが可能となっている。

【0021】

具体的には、2 本の骨盤ベルト部 2 1、2 1 は、伸縮性部材 1 4 よりも妊婦 M の両脇側を基端とし、図 3 に示すように、一方の脇側の骨盤ベルト部 2 1 は当該一方の脇側から背面側に延び、他方の骨盤ベルト部 2 1 は当該他方の脇側から背面側に延びている。背面側に延びた 2 本の骨盤ベルト部 2 1、2 1 は、背面側の腰部に対応する位置において互いに交差する。そして、背面側で互いに交差した骨盤ベルト部 2 1、2 1 は、図 2 に示すように、伸縮性部材 1 4 を超えて前面側の腹被覆部 1 3 まで互いに逆方向に回されて巻きつけられ、腹被覆部 1 3 の下端部 1 3 c（下側周縁 1 3 b の周辺であり、上前腸骨棘より下側に配置）であって伸縮性部材 1 4 に近接した位置に、先端部 2 1 b、2 1 b が接続される。なお、骨盤ベルト部 2 1 の先端部 2 1 b と腹被覆部 1 3 との接続は、先端部 2 1 b の裏面（装着者と対向する側の面）に設けられた面ファスナー 2 1 a により着脱可能に行われる。このようにして、各骨盤ベルト部 2 1 は、装着時において、脇側から背面を介して前面の腹被覆部 1 3 の両端部に至る長さを有し、骨盤帯域 S に巻かれるようになっている。

【0022】

骨盤ベルト部 2 1 は以上のように装着されるため、図 2 に示すように、2 本の骨盤ベルト部 2 1、2 1 と、その先端部 2 1 b、2 1 b どうしに挟まれた腹被覆部 1 3 の下端部 1 3 c とで協同して骨盤周りにテンションをかけて締め付けている。

しかも、このような構成により、妊婦帯 1 0 は、胎児に悪影響を与えないように、骨盤を締め付けることができる。すなわち、2 本の骨盤ベルト部 2 1、2 1 は、一对の寛骨を両脇側から締め付け、また、骨盤の歪みやずれを抑制するための圧を付与するだけの幅狭な带状となっていることから、過度な負荷を腹部に与えることがなく、これが胎児に及ぼす悪影響を防止している。

この点、胎児のいる腹部に大きく影響を与えるのは腹被覆部 1 3 であり、この腹被覆部 1 3 を大きく締め付けてしまうと胎児に悪影響を及ぼしてしまうが、本実施形態の骨盤ベルト部 2 1 の先端部 2 1 b が接続されるのは腹被覆部（腹部前面）1 3 の下端部 1 3 c である。そして、この下端部 1 3 は、上前腸骨棘より下側（下腹部の下側）に装着されるので、妊婦 M の腹部中央、腹部上部などにテンションがかかり過ぎず、圧迫感を与えず、胎児への悪影響を有効に防止できる。

【0023】

しかも、この下端部 1 3 c は、図 4 に示すように、装着状態において、妊婦の下腹の膨らみに対応するように上下方向に対して傾斜している。この上下方向に対する傾斜の角度 $\theta 2$ は、妊婦の腹部の膨らみ具合や素材の伸縮性を考慮して適宜決めればよく、下端部 1 3 c の裏面全てが下腹に密着するのがより好ましい。本実施形態の傾斜は、図 1 に示すように、下端部 1 3 c の長手方向の中央部の縫合部 1 3 d により形成されている。縫合部 1 3 d は、長手方向の中央を上下方向に切断して縫合した部分である。これにより、先端部 2 1 b、2 1 b どうしに挟まれた腹被覆部 1 3 の下端部 1 3 c は、下腹部を前から押さえつけるのではなく、図 4 の矢印 V 1 に示すように、下支えするように力が加わるため、胎児に悪影響を及ぼすことはない。なお、本実施形態の骨盤ベルト部 2 1 は、その先端部 2 1 b が下端部 1 3 c であって、伸縮性部材 1 4 の近傍に着脱可能なように、長さが設定されているため、上述した下支え感の向上が可能である。

そして、このように下腹部の下側から腹部をサポートする態様となっていることから、骨盤ベルト部 2 1 は腹被覆部 1 3 の下端部 1 3 c と協同して妊婦 M の腹部をサポートし、

装着者に安定感を与えることもできる。

さらに、図1及び図2に示すように、腹被覆部13の両脇側であって、腹部の膨らみ初めの位置には伸縮性部材14が配置されている。そして、この伸縮性部材14は腹部の膨らみに対応して伸びるため、腹被覆部13の下端部13cよりも上側の領域では、腹部を強く押さえ付けることがさらに防止される。

【0024】

また、骨盤ベルト部21は、妊婦帯本体11に一端が固定されているため、妊婦帯本体11を正しく装着することで、容易に望ましい骨盤帯域Sに巻回することができる。また、骨盤ベルト部21は、妊婦帯本体11に接続されており、さらには背面側で交差することから位置ずれし難い構成となっている。

10

【0025】

〔妊婦帯10の使用法〕

続いて、妊婦帯10の使用法について説明する（以下の符号については、図1～図3を参照）。

妊婦帯10を装着するには、最初に妊婦帯本体11を装着する。

すなわち、装着者である妊婦Mは、妊婦帯本体11の固定用ベルト15、15を両手で把持し、腹被覆部13が腹部に当接するようにあてがって巻き付け、背面において固定用ベルト15の一方の端部15aと他方の端部15bとを面ファスナー15cで固定する。

このとき、妊婦帯本体11は、伸縮性部材14、14に所定の張力をもたせて固定するのがよい。なお、所定の張力とは、伸縮性部材14が伸びるけれども伸びきらない範囲の張力である。これより、伸縮性部材14より中央側の腹被覆部13は、腹部を有効に支持でき、また、歩行時等に腹部が揺れたとしても、その揺れの固定用ベルト15側への伝搬力を弱めることができる。

20

さらに、妊婦帯本体11を装着する際、腹部前面ABの下端部にあたる腹被覆部13の下側周縁13bを、腰骨が突出した位置すなわち上前腸骨棘（図4も参照）よりも下側に配置するように調整する。これにより、腹被覆部13が下腹部をしっかりと覆うと共に、腹被覆部13の下側周縁13bは骨盤を締め付けるための一部として用いられることになる。

【0026】

次に、装着者は、両脇から背面側に延びる骨盤ベルト部21、21を持って背面側に回し、背面側の腰部で2本の骨盤ベルト部21、21を交差させ、腹被覆部13側に回して巻きつける。この際、上述したように、骨盤ベルト部21は、固定用ベルト15から所定の角度 θ_1 を付けて斜め下に向かって延伸しているため、装着者は特別な装着方法を知らなくとも、骨盤帯域Sに骨盤ベルト部21、21を容易に巻くことができる。

30

そして、最後に骨盤ベルト部21、21の夫々の先端部12bを、面ファスナー21a、21aで腹被覆部13の下端部13cに接続する。この際、骨盤ベルト21の先端部21bは、伸縮性部材14よりも脇側ではなく腹部中央側の腹被覆部13に接続することが必要である。先端部21bを伸縮性部材14よりも脇側に接続してしまうと、伸縮性部材14の巻く方向の伸縮性により、骨盤ベルト部21で下端部13cを引っ張る力が打ち消されてしまうからである。

40

また、骨盤ベルト部21、21は、下端部13cに接続する際、少なくとも互いに交差することがなく、好ましくは長手方向の両端部に接続可能な長さを有しており、これにより、大きな腹部の前で手を交差させる必要がなく、容易に先端部21bと下端部13cとを接続できる。

【0027】

以上により、本実施形態の妊婦帯10は、2本の骨盤ベルト部21、21と、その先端21b、21bどうしに挟まれた腹被覆部13の下端部13cとで協同して骨盤を締め付けると共に、図4に示すように、腹被覆部13の下端部13cの傾斜角 θ_2 が相まって、腹部を下支えするサポート効果も発揮する。

さらに、このように骨盤を締め付けたとしても、上述した骨盤ベルト部21の装着位置

50

や幅、骨盤ベルト部 2 1 の先端部 2 1 b が接続される腹被覆部 1 3 の位置（上前腸骨棘よりも下側）、腹被覆部 1 3 の図 4 の角度 $\theta 2$ を有する膨み、及び、伸縮性部材 1 4 の存在により、胎児に悪影響を及ぼすことがない。

しかも、本実施形態の伸縮性部材 1 4 は伸縮性と弾性を有していることから、歩行時等に腹部が揺れたとしても、その揺れは骨盤ベルト部 2 1 に伝達され難く、このため、骨盤ベルト部 2 1 の位置ずれを有効に防止できる。

以上のように、本実施形態の妊婦帯 1 0 は、腹部に対する保温性は勿論、腹部の下支え効果、骨盤締め付け効果を発揮し、さらに骨盤ベルト部 2 1 の位置ずれも防止する優れた腰痛防止機能付きの妊婦帯 1 0 となる。なお、妊婦帯 1 0 では、妊婦帯本体 1 1 を装着することで、これに接続された骨盤ベルト部 2 1, 2 1 の装着位置も概ね決定されることから、複雑な固定位置を知らなくとも効果的な骨盤サポートを実現することができる。

10

【0028】

本発明は、上述した実施形態に限定されず、特許請求の範囲を逸脱しない範囲で種々の変更を行うことができる。また、上記実施形態の各構成は、その一部を省略し、或いは上記とは異なるように任意に組み合わせることができる。

例えば、本実施形態では、好ましい形態として伸縮性部材 1 4 を腹部の膨らみ始めの位置に設けたが、本発明はこれに限らず、伸縮性部材 1 4 がなくてもよい。この場合、腹被覆部 1 3 に適度な伸縮性を有する素材により形成することで、伸縮性部材 1 4 の代用とすることが出来る。

また、図 1 に示すように、骨盤ベルト部 2 1 の一端（根元）は、妊婦帯本体 1 1 の伸縮性部材 1 4 よりも脇側に接続固定されるのが好ましいが、本発明はこのような形態に限られず、伸縮性部材 1 4 よりも腹部中央側（即ち、腹被覆部 1 3 の下端部 1 3 c）に接続固定されてもよい。この場合、骨盤ベルト部 2 1 は、当該接続固定された下端部 1 3 c から背面を回って骨盤周りに巻かれて、伸縮性部材 1 4 よりも脇側に先端部 2 1 b が着脱可能とされる。

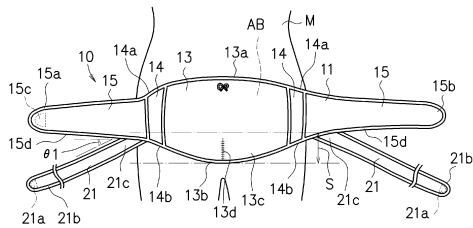
20

【符号の説明】

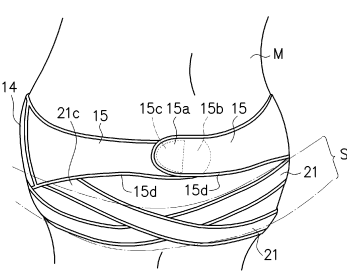
【0029】

1 0・・・妊婦帯、1 1・・・妊婦帯本体、1 3・・・腹被覆部、1 3 c・・・下端部、1 4・・・伸縮性部材、1 5・・・固定用ベルト、2 1・・・骨盤ベルト部

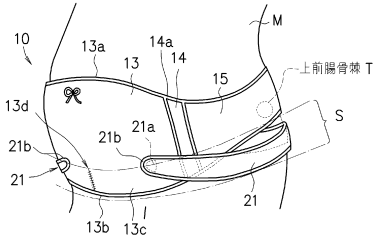
【図 1】



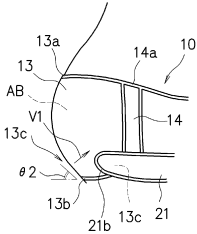
【図 3】



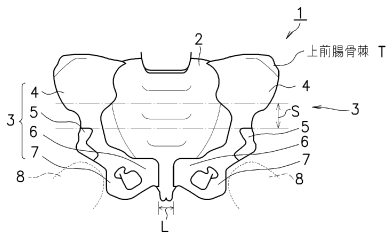
【図 2】



【図 4】



【図 5】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開2005-060900 (JP, A)
特開2000-175948 (JP, A)
特開2007-169820 (JP, A)
特開2000-303212 (JP, A)
特開2006-083485 (JP, A)
実開昭63-022912 (JP, U)
登録実用新案第3037772 (JP, U)
実開平07-038108 (JP, U)
米国特許第01620264 (US, A)
米国特許第02250807 (US, A)
実公昭32-001898 (JP, Y1)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

A41C	1/08	—	1/10
A41D	1/20		
A61F	5/01	—	5/03